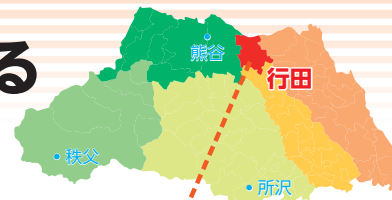


イチ押し

## 地域経済の活性化を語る

県内首長に聞く リレーインタビュー②①

行田市 工藤 正司 市長 (63歳)



全国でも珍しい定住を促進する基本条例を制定した工藤正司市長

### まちづくり人口の拡大を目指して

最近の経済指標をみますと、景気の好転を示していますが、地方経済はそれを実感できるまでには至っていないのが現状です。加えて、少子・高齢化は全国的に確実に進行しており、人口減少による税収の落ち込みなど、行政運営を取り巻く環境は一層厳しさが増えています。このままでは、まちとしての活力が失われていくという危機感から、2011年度にスタートした第5次総合振興計画では、『ひとの元気・地域の元気・まちの元気』を基本理念としました。この計画では、当市の将来フレームとして、定住人口と交流人口を合わせたまちづくり人口を10万人とすることにより、まちの活性化を図っていくこととしています。

この計画を進めるため、昨年3月には、積極的な定住促進を図る「行田市定住促進基本条例」を制定しました。この条例は、全国でも非常に珍しい条例で、県内自治体では、おそらく初めてではないでしょうか。背景には、当市が県内でも人口の減少率が高く、何とかこれに歯止めを掛けなければならない、という状態にあることでした。

さらに、条例に基づいた「行田市定住促進基本計画」を策定しました。今後、計画に位

置づけた定住促進策を推進することにより、まちの活性化を図っていきます。

### 子育て世代をターゲットに定住を促進

昨年4月からは、子育て世帯の住宅取得を奨励し、当市への定住人口の増加を図るため、奨励金の交付を開始しました。この奨励金は、市外から転入した子育て世帯が住宅を取得した場合には40万円を交付します。また、市内事業者の施工により住宅を取得した場合には20万円を交付します。さらに、太陽光発電システム設置補助金や高効率給湯器設置補助金を合わせると、最大で73万円の補助を受けることができます。

また、官民一体で子育て世帯の住宅取得を支援するため、「住まいる行田プロジェクト」を発足させました。この取り組みは、奨励金の対象者となる方が市内建築事業者施工の住宅を購入した場合の特別値引きやエアコン無償設置をはじめ、農協からの地元産米「彩のかがやき」の無償提供などを行います。さらに奨励金の一部を市内共通商品券で交付することで、地域経済の活性化にも資する内容となっています。

このように官民連携して、子育て世帯を迎える用意を整えたわけですが、既にその効果は徐々に現れています。昨年末段階で、奨励金の申請件数は38件あり、134人の定住人口の増加につながりました。子育て世帯の負担軽減をはじめ、人口減少に歯止めを掛けながら、地域経済の活性化に貢献するものと考えています。

### 県内最高水準の優遇で企業誘致

子育て世帯に限らず、転入者に長く定住していただくには、働く場所がなければなりません。そこで、2013年度から市内への企業誘致を積極的に進めています。企業誘致は、雇用の確保というメリットのほか税収の増加にもつながります。幸い、当市の周辺では2015



年度中に区間開通予定の圏央道のほか、国道17号熊谷バイパスと圏央道を結ぶ上尾道路など、広域的な道路網の整備が進められています。関越道や東北道へのアクセスもあり、企業誘致のポテンシャルは非常に高いものと自負しています。

この交通利便性を活かして、市外からの企業誘致を図るため、2013年3月には「行田市企業誘致条例」を制定し、県内最高水準の優遇措置として「企業立地奨励金」制度を設けました。固定資産税相当額を3年度分交付するほか、市民を新規に雇用した場合には500万円を限度に、一人当たり50万円を交付するなど、県内でも例のない8種類の手厚い優遇制度となっています。奨励金の対象となる企業は、新たな雇用の創出が見込まれる製造業や情報通信業、運輸業、卸・小売業などに限定し、企業の立地が直接、雇用環境や地域経済に波及するようにしました。

外部からの誘致も重要ですが、一方で市内企業の振興や流出防止は、それ以上に重要な課題です。意欲のある中小企業が市内で元気に成長していけるよう、地域の金融機関や商工業関係団体、あるいは大学などにもご協力を頂きながら、市としてどのような支援ができるのかを検討していくことにしました。経営環境という土壌を整えることで、企業という作物を地域で育てていく「エコノミック・ガーデニング」の考え方を取り入れて、地域経済の活性化に取り組みたいと考えています。

### 川岸を巡りながら観光散策で経済活性化

当市には埼玉古墳群や古代蓮、映画「のぼうの城」で一躍全国区となった忍城や全国一の生産量を誇った足袋産業の象徴である足袋蔵などがあります。こうした貴重な観光資源

が忍川やさきたま調節池（旧忍川）に近接していますので、これらの河川を活用して点にする地域資源を有機的につなぎ、まちの活性化を図っていくことにしました。タイミング良く、県では2012年度から市町村のまちづくりと一体となった川の再生に取り組んでいます。そこで、当市では、忍川とさきたま調節池、それに酒巻導水路の3河川を事業提案したところ、2013年度に「川のまるごと再生プロジェクト」に選定されました。この事業により、川を活用したポタリング、つまり自転車散策による新たな行田の楽しみ方を提案し、併せてまちの賑わいを創出することで、市内での消費活動を盛り上げていくことにしました。

計画では2015年度までの3年間で県が川を整備し、当市が川の整備と一体となったまちづくりに取り組みます。整備の柱としては、川を眺めながらポタリングができる「水辺の遊歩道」や、その沿道に休憩所あるいは憩いの場所となる「親水護岸」を考えています。もちろん、ポタリングを軸としたまちづくりを展開するための観光レンタサイクル事業の拡充や、観光案内表示の設置、ポタリングマップの作製など市内の回遊性を向上させる事業も同時に実施し、行田ならではの特色あるまちづくりを展開していく予定です。

一日楽しめるまちとして、多種多様な魅力ある行田ならではの観光資源に、じっくりゆっくりと触れていただくことで観光客を呼び込み、交流人口を拡大させて地域経済の活性化を図るとというのが当市の考えです。ぜひ多くの方に行田市を訪れていただきたいと思えます。

今回は、毎年「古代蓮の里」にお越しいただいている秩父市の久喜邦康市長に、バトンを手渡します。

### 行田市の概要

人口（平成22年国勢調査）	85,786人
世帯数（同上）	30,630世帯
平均年齢（同上）	45.3歳
生産年齢人口比率（同上）	65.0%
面積（同上）	67.37平方キロメートル
名目市内総生産（平成22年度市町村民経済計算）	2,523億9,109万円
事業所数（平成22年工業統計）	232事業所
製造品出荷額等（同上）	2,573億7,625万円
事業所数（平成24年経済センサス）	3,611事業所
年間商品販売額（平成19年商業統計）	2,177億4,041万円